茨城県常住人口調査にみる人口の動向について

茨城県企画部統計課　人口労働グループ　**関山　健一**

1　常住（じょうじゅう）人口調査について

最近，「人口減少社会」という言葉をよく耳にするようになりましたが，県統計課では，直近の国勢調査結果の人口を基礎とし，これに市町村から報告される住民基本台帳及び外国人登録原票の増減数を加えて毎月の県人口を推計しています。

また，四半期ごとに年齢別人口を公表しています。

人口が増減する要因としては，

①自然動態＝出生者数－死亡者数

②社会動態＝転入者数－転出者数

があり，この２つの合計が増減数となります。

2　自然動態

図1は平成18年１年間の各市町村の自然動態の増減率を表したものです。県全体では平成17年から自然動態がマイナス（出生者数より死亡者数が多くなる）となりましたが，水戸市，つくば市，神栖市など12市町村では平成18年もプラスとなっています。

3　社会動態

(1)　県外との移動状況

最近，都心回帰が報じられているように茨城県でも近年転出超過が続いています（表1）。図2－1は県外との転入転出の状況を表したものですが，これをみると東京，千葉，埼玉，神奈川との移動件数が非常に多いことがわかります。図2－2は転入と転出の差を表したものですが，これをみると東京に対しての転出超過が最も大きく，北海道，東北地方の各県に対しては転入超過となっており，人口移動の北から南への流れが読み取れます。

表１　最近５年間の社会増減数

	H14	H15	H16	H17	H18
県	△4,094	△2,103	△3,091	△1,940	△2,510

図２－１　平成18年 県外（東日本）移動数

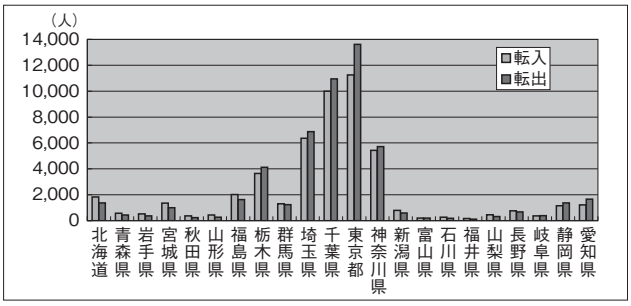
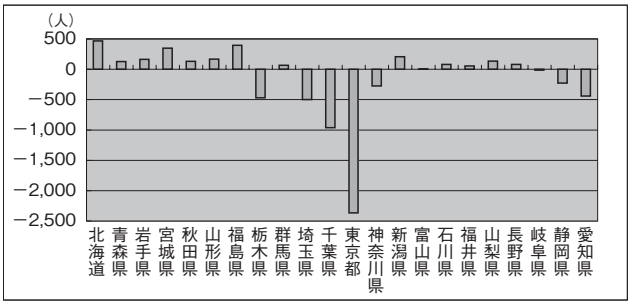


図２－２　平成18年 県外（東日本）移動超過数



これを，人口移動規模の最も大きい３月と４月の２ヶ月に絞ってみると，図2－3の移動件数の傾向は図2－1と似ていますが，図2－4でみると，東京，千葉への転出超過数は図2－2の超過数にほぼ等しく，この時期に進学，就職等により集中して

人口が流出しているとみられます。一方，北海道，東北地方の各県に対しては，３月と４月の転入超過数は年間の超過数の約半分にとどまり，年間を通じての転入超過の傾向にあります。

図２－３　平成19年３，４月 県外（東日本）移動数

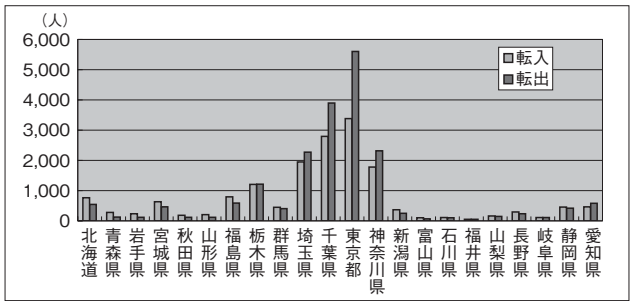
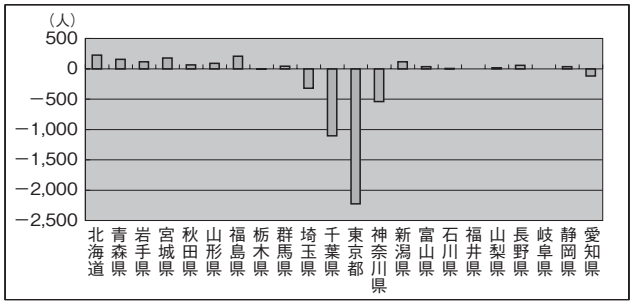


図２－４　平成19年３，４月 県外（東日本）移動超過数



(2)　市町村別移動状況

図3は平成18年１年間の各市町村の社会動態の増減率を表したものです。市町村別でみると，平成17年８月に開業したつくばエクスプレス沿線のつくば市，つくばみらい市，守谷市は人口が増加しています。（表2，表3）また，今後は順次開通となる圏央道近辺の牛久市，阿見町，稲敷市，常総市，坂東市，境町，五霞町の動向も注目されるところです。

表２　最近５年間のTX沿線社会増減数

	H14	H15	H16	H17	H18
つくば市	320	431	1,011	2,080	1,563
つくばみらい市	56	43	△46	71	525
守谷市	419	420	316	1,021	1,984
計	795	894	1,281	3,172	4,072

表３　最近５年間の社会増減数上位５市町村

	H14		H15		H16		H17		H18	
1	神栖市	659	龍ケ崎市	584	つくば市	1,011	つくば市	2,080	守谷市	1,984
2	龍ケ崎市	638	常総市	448	龍ケ崎市	407	守谷市	1,021	つくば市	1,563
3	守谷市	419	つくば市	431	常総市	391	神栖市	506	牛久市	590
4	牛久市	396	守谷市	420	牛久市	323	鉾田市	353	つくばみらい市	525
5	つくば市	320	鹿嶋市	419	守谷市	316	水戸市	252	神栖市	380
	：		：		：		：			
	つくばみらい市	56	つくばみらい市	43	つくばみらい市	△46	つくばみらい市	71		

※　　は TX 沿線市町村

また，県内の市町村間では，日立市からひたちなか市への流出が最も多く，全体としては，人口移動の北から南への流れが読み取れます。

４　年齢別人口

(1)　県全体の年齢構成

図5－1は男女別の年齢各歳別の人口を表したものですが，年少人口が減少傾向にあることや，70歳あたりから女性人口が男性人口を大きく上回り，男性より女性の老年人口割合が高いことが読み取れます。

図５－１　年齢各歳別人口（平成19年１月１日現在）

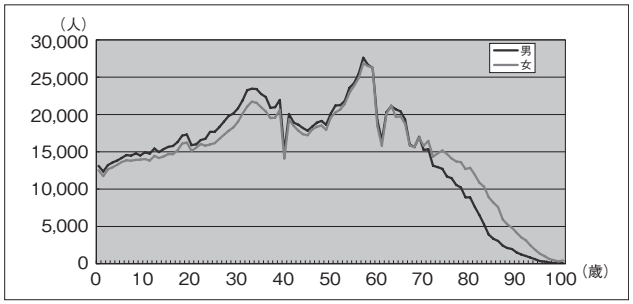
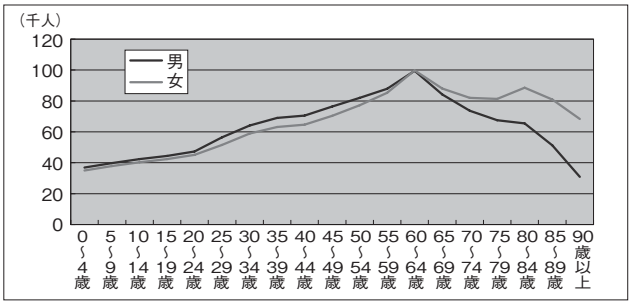


図5－2は平成17年国勢調査結果を踏まえ国立社会保障・人口問題研究所より発表された2035年の県の年齢５歳階級別将来推計人口です。図5－1で30歳過ぎ部分のピークが図5－2では60～64歳に移動するとともに，この世代の子供のピークは見られなくなっています。

図５－２　年齢5歳階級別推計人口（2035年）



＊国立社会保障・人口問題研究所（http://www.ipss.go.jp/）『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年５月推計）茨城県分より

(2)　市町村別年齢割合

市町村別に年少人口（０～14歳），老年人口（65歳～）割合をみると，図6で年少人口割合が最も高いのは，東海村16.8%，最も低いのは利根町10.0%となっています。図7をみると老年人口割合が最も高いのは，大子町35.2%，最も低いのは守谷市12.5%でかなりの開きがあります。また，年少人口割合が低いほど老年人口割合が高い傾向にあります。

老年人口割合を近県市町村も含めてみると，本県は都心的な一面と山間部の高齢化という２つの特徴を併せ持つといえます。（図8）

＊下記調査（調査時点）における老年人口割合より抜粋
「茨城県常住人口調査」（H19.１.１現在）
「福島県現住人口調査」（H19.１.１現在）
「栃木県毎月人口調査」（H18.10.１現在）
「群馬県年齢別人口統計調査」（H18.10.１現在）
「埼玉県町（丁）字別人口調査」（H19.１.１現在）
「千葉県年齢別・町丁字別人口調査」（H18.４.１現在）

(3)　市町村別年齢構成

少子高齢化を捉える上で，少子化率，高齢化率といった指標だけでなく，市町村ごとの年齢構成

を見ることが重要です。図9－1～6は各市町村の人口に占める各年齢ごとの割合を表したものです。

図9－1をみると，県北地域内において平成18年の出生率が県内で最も高かった東海村と最も低かった大子町では年齢構成が大きく異なることがわかります。また，大子町では，図5－1の県全体と比較すると団塊の世代についで多いはずの第２次ベビーブームの世代が少なくなっています。

この特徴は，老年人口割合の高い市町村に共通してみられ，「出生率の低下」に加えて「出生年代人口の少なさ」という問題を抱えているといえます。また，大子町の年少人口をみると０歳人口は14歳人口の約半分と急速に子供の数が減少している様子がわかります。

図９－１

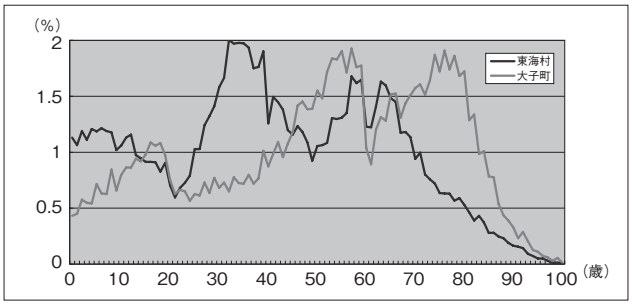


図9－2は県北，県央地域において人口10万人以上の水戸市，日立市，ひたちなか市を比較したものです。ひたちなか市は30歳辺りと年少人口の比率が高くなっています。また，日立市は65歳辺りの比率が高くなっています。水戸市，ひたちなか市の自然動態がプラスで日立市がマイナス（図1）となっている一因が垣間みえます。

図９－２

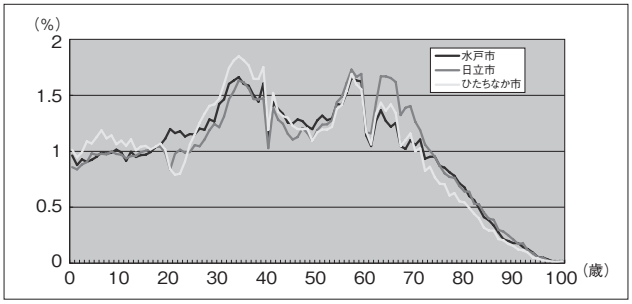


図9－3は鹿行地域において人口が最も多い神栖市と２番目に多い鹿嶋市を比較したものです。

工業地域の中心に近い神栖市のほうが30歳前後の比率が高く，高齢者については鹿嶋市のほうが比率が高いことがわかります。

図９－３

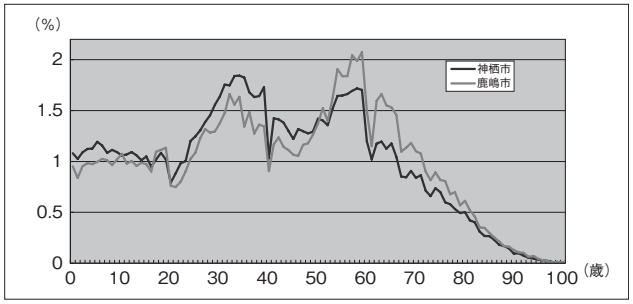


図10－1と図10－2は，鹿嶋市と神栖市の年齢５歳階級別の社会動態を表したものです。これをみると鹿嶋市の社会増加は60歳辺りを中心とするのに対し，神栖市は25歳辺りが中心となっており，転入超過の性格は大きく異なることがわかります。この違いが，図9－3の年齢構成を形成する一因となっているといえます。

図10－１　平成18年 鹿嶋市５齢階級別社会動態

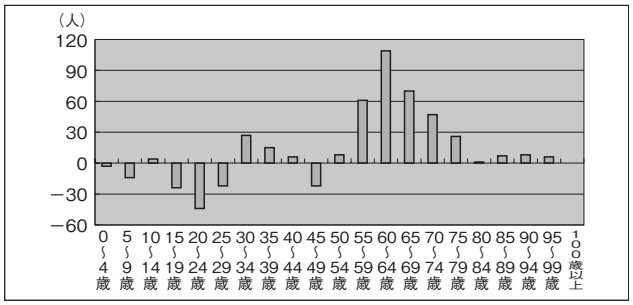


図10－２　平成18年 神栖市５齢階級別社会動態

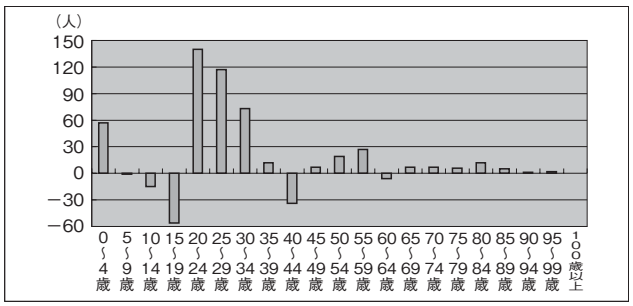


図9－4は県南地域において人口10万人以上のつくば市，土浦市，取手市を比較したものです。

つくば市は教育・研究機関により20歳前後～40歳辺りの比率が非常に高い一方，高齢者の比率は最も低く，他の市町村とは大きく異なる年齢構成となっています。また，取手市は団塊の世代辺りの比率が高く，年少人口は減少傾向にあり，今後，つくば市，土浦市より早く高齢化が進むことが予測できます。

図９－４

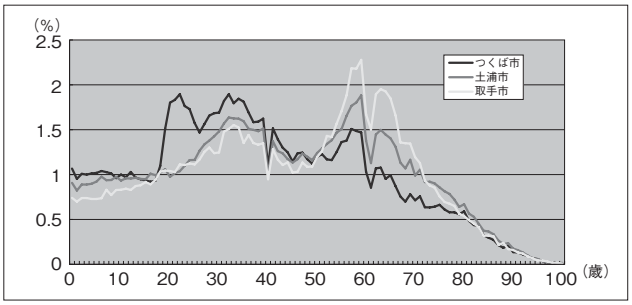


図10－3はつくば市の年齢５歳階級別の社会動態を表したものです。これをみると社会増加の大半は15～19歳の転入超過によるものであることがわかります。

図10－３　平成18年 つくば市５齢階級別社会動態

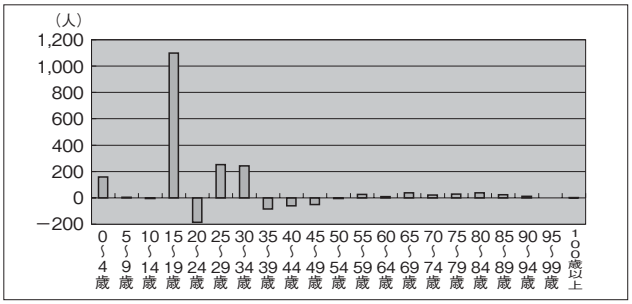


図9－5は県内で最も人口増加率が高く老年人口割合が最も低い守谷市と県南地域で最も人口減少率が高い稲敷市を比較したものです。稲敷市は30歳辺りの比率が低い一方高齢者の比率が高く大子町（図9－1）に似た年齢構成となっています。

図９－５

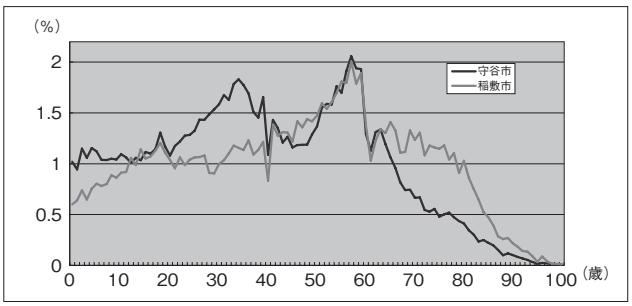


図10－4は平成18年１年間で最も社会増加数が多かった守谷市の年齢５歳階級別の社会動態を表したものです。これをみると，30～34歳，０～４歳の転入超過が多く，家族で転入してきている様子がわかります。この０～４歳の転入超過が年少人口維持の一因となっています。図10－3のつくば市と比較すると，転入超過の内訳が大きく異なっていることがわかります。

図10－４　平成18年 守谷市５齢階級別社会動態

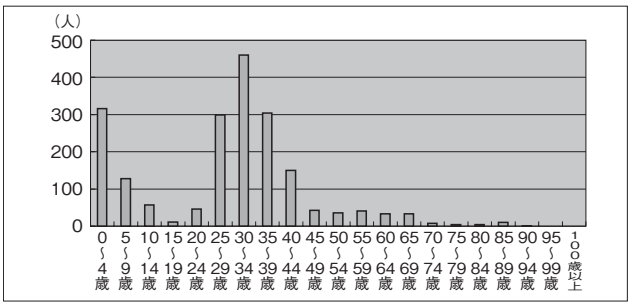
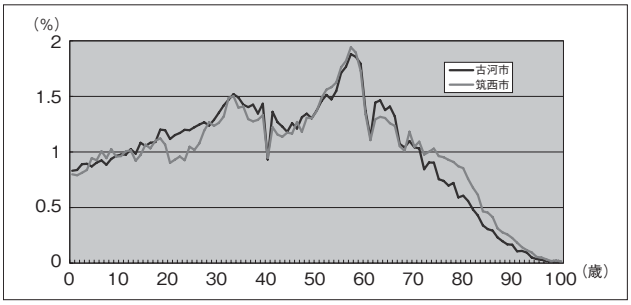


図9－6は県西地域において人口10万人以上の古河市と筑西市を比較したものです。筑西市のほうが高齢者の比率がやや高いといえますが，両市ともよく似た年齢構成であることがわかります。

図９－６



５　おわりに

国立社会保障・人口問題研究所によると2025年以降はすべての都道府県で人口が減少し，2035年にはすべての都道府県で老年人口割合が30%を超えると予測されています。しかし，人口の動向は社会，経済情勢により変わるため注意深く見ていくことが重要です。単なる人口総数の寡多，推移だけでなく，人口を構成する年齢別の内訳等を把握し，10年，20年先を見据え，活力を維持していくための意思決定が必要となります。

＊各データの詳細は「いばらき統計情報ネットワーク（http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.htm）」上の『茨城県の人口（茨城県常住人口調査結果報告書）』でご覧ください。